

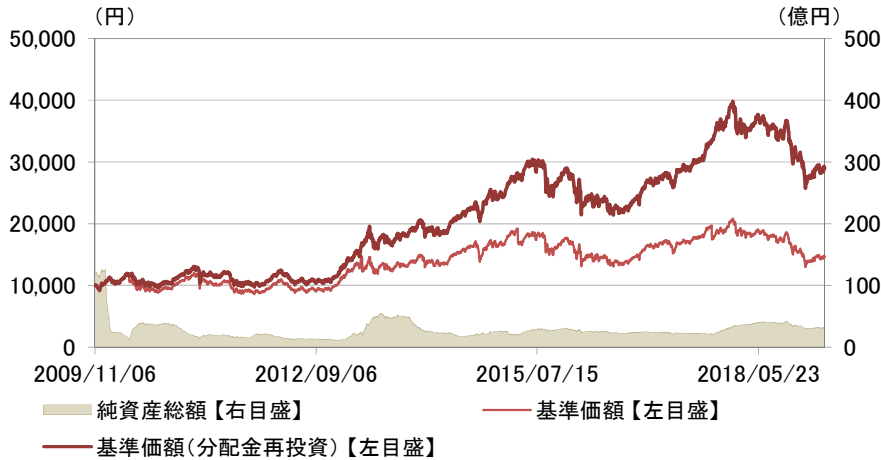
日本株アジア戦略ファンド
〈愛称:アジア・パワー〉

月次レポート

2019年
03月29日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,678円
前月末比	+88円
純資産総額	31.67億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2018/10/15	0円
第17期	2018/04/16	600円
第16期	2017/10/16	2,200円
第15期	2017/04/17	600円
第14期	2016/10/17	0円
第13期	2016/04/15	0円
設定来累計		10,250円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.6%	6.2%	-20.9%	-18.1%	19.4%	190.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.6%
内 現物	98.6%
一部上場	93.7%
二部上場	4.0%
JASDAQ	1.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.4%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	22.7%
2 化学	15.8%
3 機械	13.2%
4 輸送用機器	9.5%
5 小売業	7.5%
6 その他製品	6.2%
7 精密機器	5.3%
8 卸売業	4.9%
9 水産・農林業	4.6%
10 食料品	4.0%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 59銘柄			
銘柄	業種	比率	
1 ツガミ	機械	3.4%	
2 キーエンス	電気機器	3.0%	
3 小林製薬	化学	3.0%	
4 三菱商事	卸売業	2.9%	
5 村田製作所	電気機器	2.8%	
6 サカタのタネ	水産・農林業	2.6%	
7 日立製作所	電気機器	2.5%	
8 資生堂	化学	2.5%	
9 トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%	
10 ファーストリテイリング	小売業	2.5%	

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド
〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

 2019年
 03月29日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、月を通して小幅な値動きとなりました。上旬は、中国景気の減速懸念や、欧州中央銀行(ECB)が経済成長見通しを引き下げたことなどを背景に国内企業の業績懸念が高まったことなどを受け下落しました。中旬に入ると、米中間における貿易交渉の解決に向けた進展期待や、中国の減税策実施の決定などをを受けて投資家心理が改善したことなどを背景に上昇しました。下旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて金融引き締めを早期終了が示唆されたものの、欧米の製造業関連の経済指標が悪化したことなどをを受けて世界経済の先行き懸念が高まったことなどから下落しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は下落しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は上昇しました。業種別に見ると、「化学」「精密機器」などがプラスに寄与した一方、「輸送用機器」「繊維製品」などがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、中国における機械需要の回復期待が高まったとみられる「ツガミ」、中国観光客によるインバウンド需要の落ち込みが限定的であるとの見方が広まったことなどが好感されたとみられる「ファンケル」などがプラスに寄与しました。一方、一部フランチャイズ加盟店とのトラブルが報じられたことなどが嫌気されたとみられる「セブン&アイ・ホールディングス」や、インド子会社における1月・2月の販売が伸び悩んでいることが懸念材料視されたとみられる「スズキ」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。

今月は、香港・シンガポール・韓国などに向けた冷凍食品の拡販や乳児用粉ミルク向け機能性原料の拡販などへの期待が今後高まっていくと判断した「日本水産」などを新規に組み入れ、前述の「ツガミ」などのウェイトを引き上げました。一方、据置型ゲームにおける競争激化懸念が高まっており、利益成長期待が後退したと判断した「ソニー」などを全株売却、インドネシアにおける商用車販売が減速気味であることなどを考慮して「いすゞ自動車」などのウェイトを引き下げました。

今月末現在のポートフォリオを業種別に見ると、「電気機器」「化学」「機械」などの組み入れを上位にする一方、「銀行業」「電気・ガス業」「陸運業」などについては、引き続き、組み入れを行っておりません。

【今後の運用方針】

～10連休を前に方向感の乏しい動きを想定。引き続き米中貿易交渉などには要注視～

当面の国内株式市況は、一進一退の方向感の乏しい動きを示すと運用担当者は考えています。

米国や欧州の中央銀行の金融政策が利上げペース減速方向に動いていることを受け、株式市場への資金流入が期待され、指数の下げ余地は限定的と考えます。ただ、一方で、4月下旬以降、3月期決算企業のおそらくは低調な決算発表を控えていることや、今年は10連休が予定されていることなどから、上値を積極的に買い進む投資家も限られると予想するためです。もちろん、決着が遅れている米中貿易交渉やイギリスの欧州連合(EU)離脱問題の動向次第では株価指数が大きく上下に振れる展開も考えられ、引き続き注視が必要と考えます。

また、担当者は、当面の中国需要を比較的楽観視しています。政府が減税などの景気刺激策を打ち出していることを勘案すれば、当面の中国需要についてさらなる減速を懸念するよりは回復への期待をかける投資家が増えるのではないかと予想します。

こうした想定を踏まえ、各企業の業績動向を精査し、持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面で割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄にシフトを行うことなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業が否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。(運用担当者:村木)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド
〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

 2019年
 03月29日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 ツガミ	【インフラ】 ・工作機械中堅。主軸移動型(スイス型)自動旋盤が代表製品。精密加工用途に強み。かつてはIT業界向けの売上比重が高かったが、近年は自動車関連業界向けにシフト。子会社が香港で上場。 ・アジア向け売上高は全社の65.8%を占める(2018年3月期)。主力市場の中国で既に現地生産体制を構築していることもあり、現地企業の機械設備の高度化需要拡大などに伴う利益成長を期待。
2 キーエンス	【インフラ】 ・工場内の設備に取り付けられる各種センサーが主力製品。直販営業に裏付けられた製品の企画開発・提案力とファブレス生産体制に特徴。営業利益率は約56%(2018年3月期)と高水準。 ・現状、アジア向け売上高は2割強と推定される。中国における人件費高騰がもたらす省力化需要や、2015年5月に発表された「中国製造2025」のもとでの政策支援などが追い風になると期待。
3 小林製薬	【消費】 ・芳香消臭剤など日用品の大手。医薬品などヘルスケア商品にも展開。日常の細かいニーズに着目した生活用品の商品開発力や、独特のネーミングなどに定評。 ・北米・中国・東南アジアで海外事業を積極化、海外売上高は15%に拡大(2018年12月期)。中国では店頭でカイロや「熱さまシート」が好調、電子商取引では日本からの輸入品を中心に売上が伸長。
4 三菱商事	【資源】 ・総合商社最大手。資源分野では液化天然ガス(LNG)と鉄鋼原料、銅に強みを持つ。 ・中期経営計画「中期経営戦略2021」を発表。サービス分野や川下領域の強化によって現在の事業ポートフォリオをさらなる成長ステージに引き上げることや、事業価値向上が困難になった事業を新たな事業へ入れ替える方針などを打ち出す。定量目標は、「2021年度連結純利益9,000億円」など。
5 村田製作所	【消費】 ・電子部品大手。積層セラミックコンデンサが代表製品で、高い世界シェアを誇る。材料や生産設備までを一貫生産することなどがもたらす小型・大容量化技術やグローバル販売・供給体制などに強み。 ・今後世界各地で進展が見込まれる自動車の電装化や次世代規格携帯電話の普及に伴い、同社製品需要も持続的に増加していくと期待。
6 サカタのタネ	【消費】 ・種苗の国内大手。「プリンス」や「アンデス」などメロンの品種開発で著名。現在はブロッコリーやトマト、トルコギキョウなどに代表される野菜種子や花種子が主力。F1品種(一代雑種)の開発に強み。 ・海外展開に積極的。海外売上高の比率は約60%、アジア向け売上も約14%を占める(2018年3月期)。今後もアジアなど新興国における質の高い食料の需要拡大を背景に持続的成長を期待。
7 日立製作所	【インフラ】 ・総合電機の国内最大手。情報通信・電力産業・電子デバイス・民生機器など製品・サービスのラインナップは広範。建設機械・鉄道などアジアの経済成長が追い風になる事業を多く持つ。 ・2018年度を最終年度とする「2018中期経営計画」では2018年度調整後利益率8%の目標を掲げる。一部で懸念視されていた英国原発建設計画は凍結。
8 資生堂	【消費】 ・化粧品の国内大手。「SHISEIDO」「クレド・ポー ポーテ」などプレステージブランドから、普及～中価格帯まで幅広く手がける。女性の積極的登用などダイバーシティの実践にも定評。 ・長期目標として、売上高2兆円・営業利益3,000億円を掲げる。国内6工場体制を構築、日本製品を中国やアジアに届ける体制を整えるなどの手段を通じて持続的成長を図る。
9 トヨタ自動車	【消費】【環境】 ・自動車世界大手。かんばん方式や多能工などに代表されるトヨタ式生産システムで知られる生産技術などに強み。連結販売台数に占めるアジアの比重は約17%(2018年3月期)。 ・2030年、グローバル販売台数の50%以上を電動車とし、その10%以上を電気自動車(EV)または燃料電池自動車とする目標を掲げる。2020年以降量産型EVを中国を皮切りに世界展開へ。
10 ファーストリテイリング	【消費】 ・カジュアル衣料品店「ユニクロ」を世界展開。自社で企画した製品を中国・ベトナム・バングラデシュなどで生産を行うことで「高品質・低価格」を実現。素材メーカーと連携した製品開発力にも定評。 ・アジアにおける業容拡大を海外ユニクロ事業の成長ドライバーとして注目。会社側は、今後5年間の目標にグレーターチャイナ(中国・香港・台湾)で「売上1兆円・営業利益2,000億円」などを掲げる。

・【 】内は、当ファンドが当該銘柄について特に着目する4つのテーマ(「資源」「インフラ」「消費」「環境」)を記載しております。
 ・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成いたします。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド 〈愛称: アジアン・パワー〉

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。

・アジア地域でも特に需要増加が見込まれる「資源」、「インフラ」、「消費」、「環境」の分野を中心に投資を行います。

特色3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

・アジア地域において既に収益をあげている企業に加え、将来的にアジア地域での収益拡大が期待できる企業も投資対象とします。

■分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド (愛称: アジアン・パワー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月15日まで(2009年11月6日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.566%(税抜 年率1.45%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株アジア戦略ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			